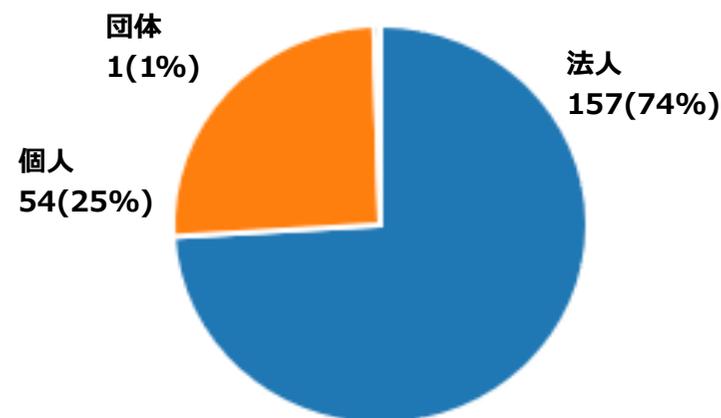


新型コロナウイルス感染症が与える企業への影響 調査結果

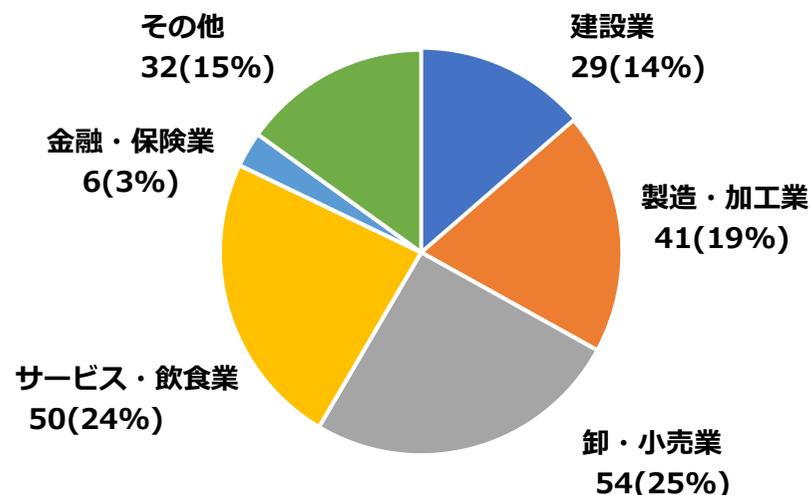
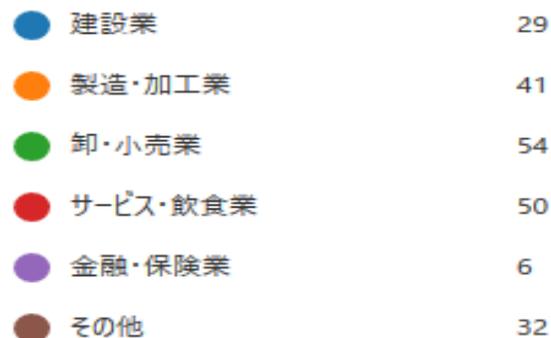
川越商工会議所では、新型コロナウイルス感染症が与える企業への影響を把握するために、会員企業を対象にアンケートを実施しました。調査結果については、下記のとおりです。

調査期間：令和2年7月10日（金）～8月31日（金）
調査対象：当所会員事業所 3,970件
調査方法：会報『CLASSIC』折込みによるアンケート調査
回答数：212件（回答率5.3%）

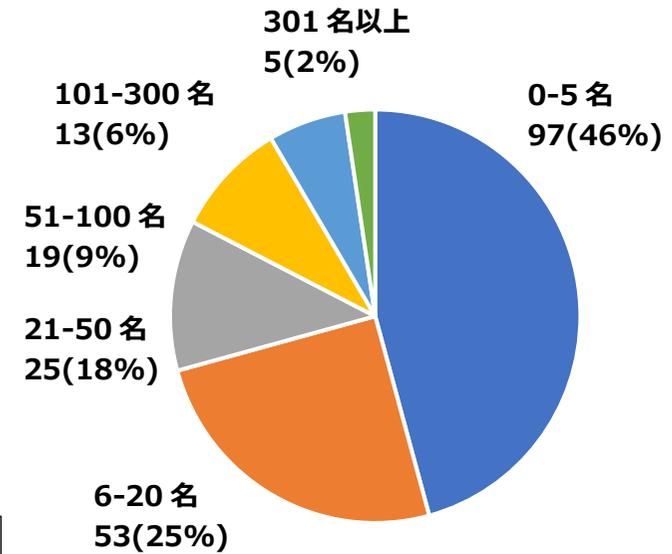
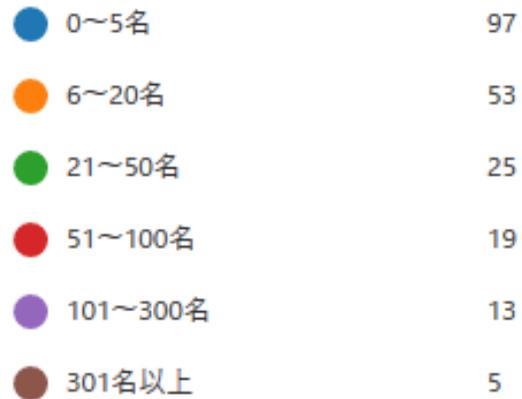
1. 事業所の形態について



2. 業種について



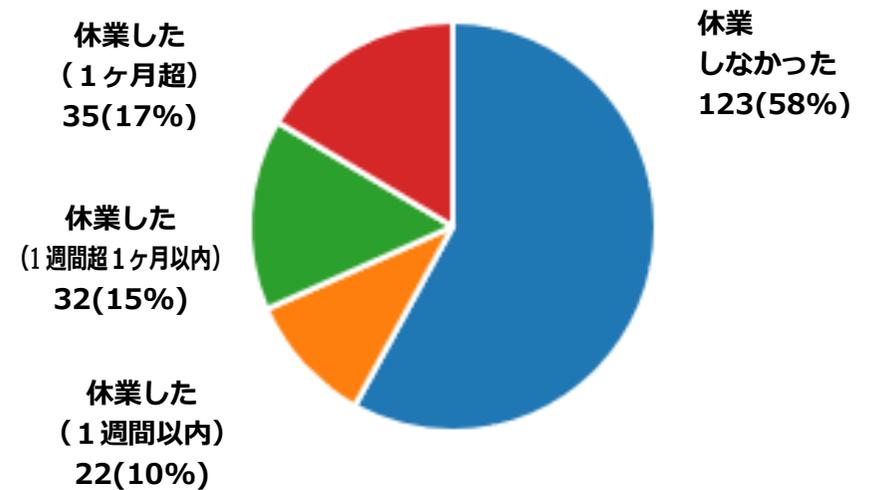
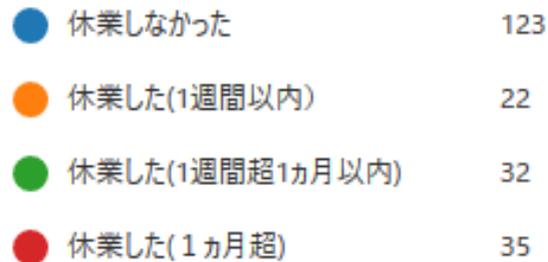
3. 従業員数（事業主・法人役員を除く）



<コメント／回答者属性>

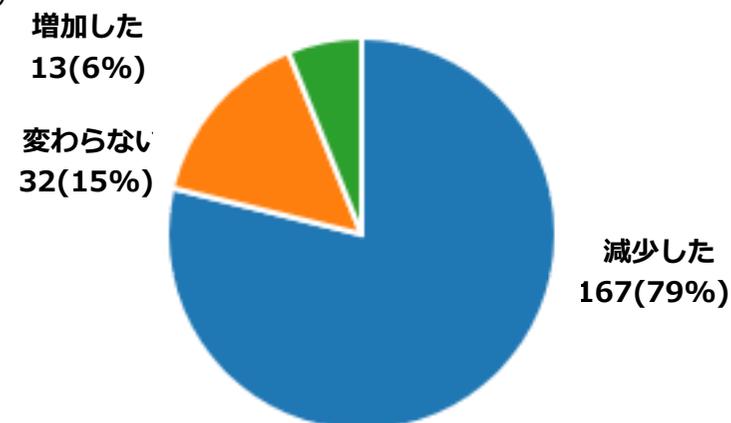
回答いただいている事業所 74%が法人であり、卸・小売業の回答率が25%で一番多い。従業員数で見ると、45%が0-5名の小規模事業者である。また、製造業・建設業等で6-20名と回答した事業所を含めると54%が小規模事業者である。

4. 2020年3月1日から6月30日の間で、新型コロナウイルス感染症対応のための休業期間がありましたか



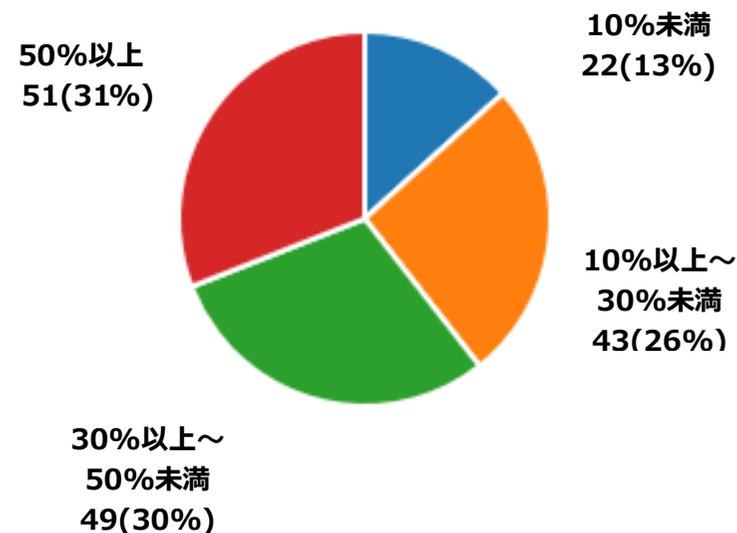
5. 2020年3月1日から6月30日間の売り上げの状況はいかがですか（対前年比）

● 減少した	167
● 変わらない	32
● 増加した	13



6. 前問で「減少した」と答えた場合、3月～6月の平均売上減少率ほどの程度ですか

● 10%未満	22
● 10%～30%未満	43
● 30%～50%未満	49
● 50%以上	51



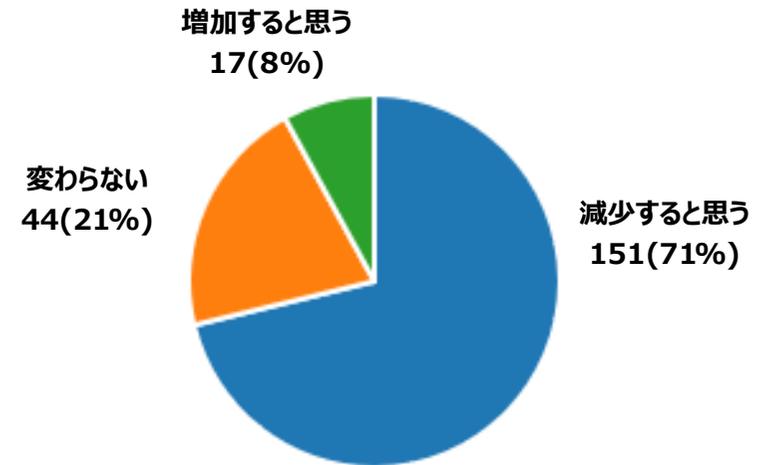
<コメント／休業・売上の状況>

58%の事業者が3/1～6/30の間休業していないと回答。期間問わず『休業した』と答えた業種の内訳は、『サービス・飲食業』（38%）、『卸・小売業』（21%）、『製造・加工業』（17%）、『建設業』（12%）、『その他』（12%）となった。

売上については約8割の事業者が減少と回答。その内対前年比売上減少率が50%以上の事業所は31%。その業種の内訳は、『サービス・飲食業』（46%）、『卸・小売業』（20%）・『その他』（18%）『製造・加工業』（10%）・『建設業』（3%）であった。

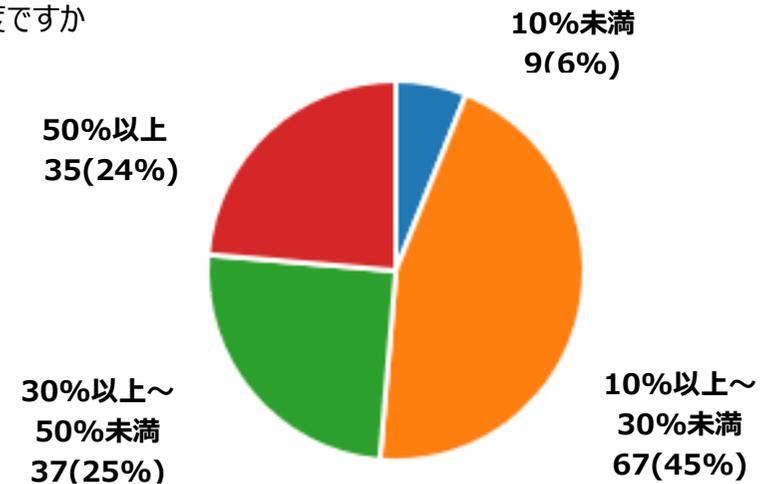
7. 今後3ヶ月間（7月～9月）の売上げの見込みについてどう思われますか（対前年比）

● 減少と思う	151
● 変わらないと思う	44
● 増加と思う	17



8. 前問で「減少と思う」と答えた場合、今後3ヶ月（7月～9月）の減少率ほどの程度ですか

● 10%未満	9
● 10%～30%未満	67
● 30%～50%未満	37
● 50%以上	35



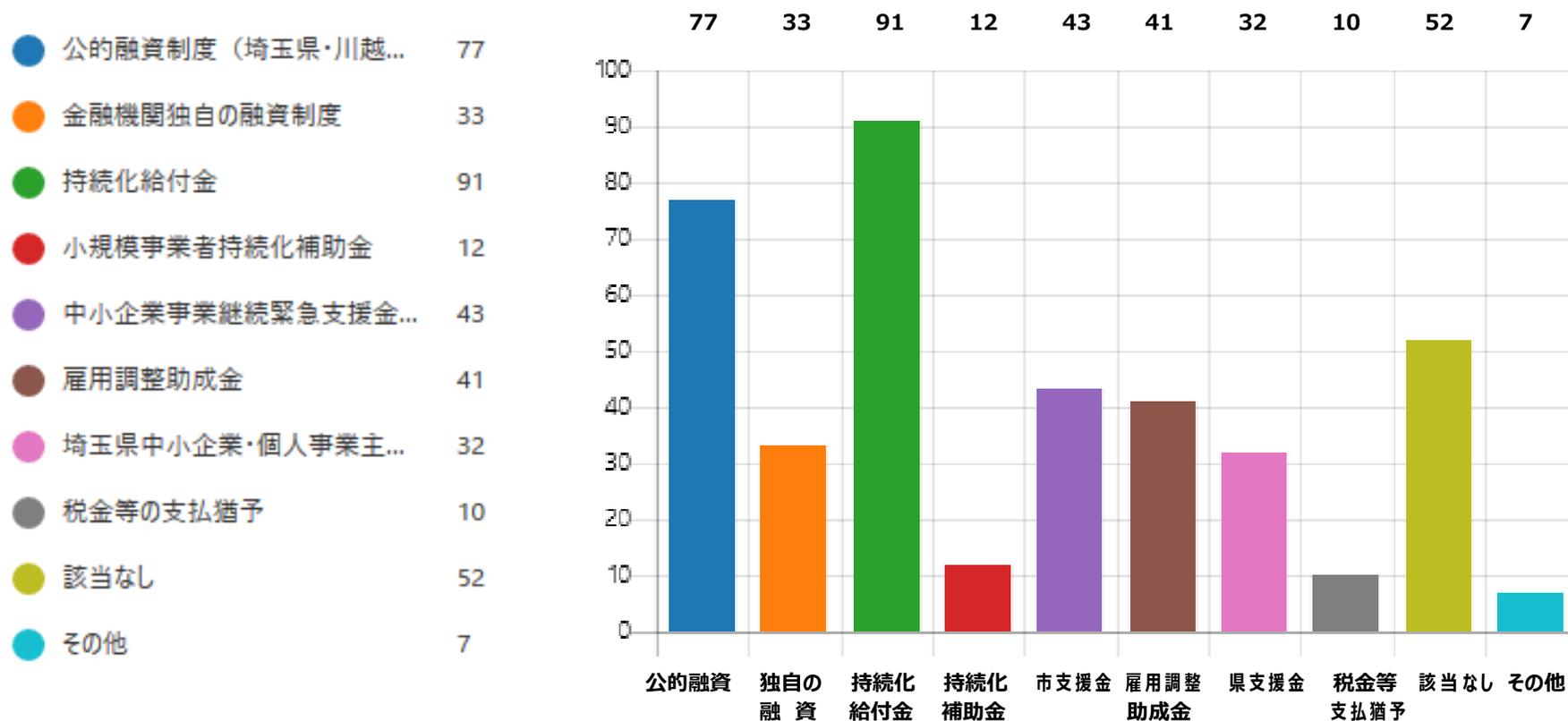
<コメント／今後の売上見込>

7～9月の売上見込について、約7割の事業所が『減少する』と回答。

その内、約半数の事業所が30%以上の落ち込みを見込んでいる。

その業種内訳については、『サービス・飲食業』（36%）・『卸・小売業』（20%）・『製造・加工業』（18%）・『建設業』（11%）・『その他』（15%）となっている。

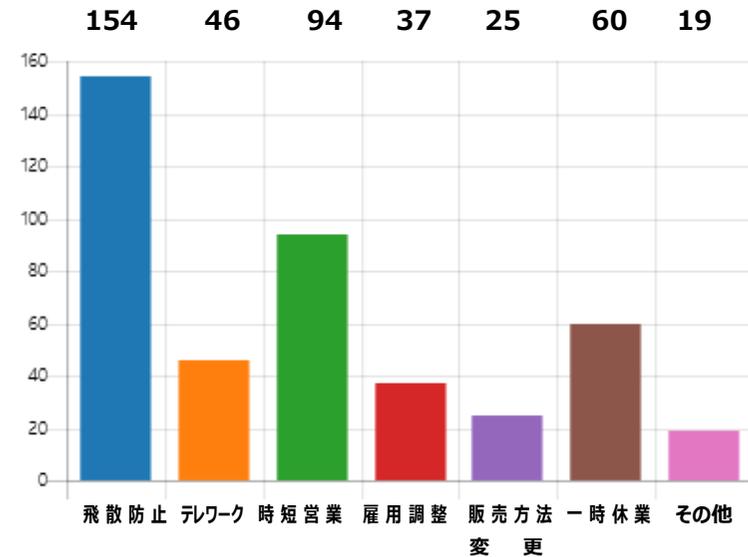
9. 3月1日以降に利用した制度・施策等についてお伺いします（複数回答可。申請中、手続中を含む）



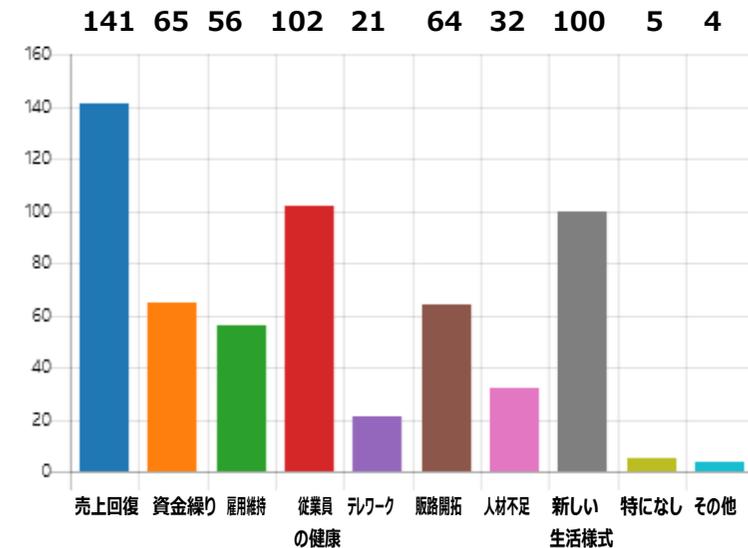
<コメント／利用した制度・施策>

持続化給付金・公的融資制度（埼玉県・川越市・日本政策金融公庫）の利用が多く、該当なしの回答も多く見られた。

10. これまで実施した感染症対策の取り組み等についてお伺いします（複数回答可）



11. 現在の課題または今後懸念される課題は何ですか（複数回答可）



<コメント／今後の課題>

第一に『売上回復』、次いで『従業員の健康』、『新しい生活様式・感染防止への対応』が挙げられる。『売上回復』については、『販路開拓』、『資金繰り』と併せて支援を行いたい。『新しい生活様式・感染防止への対応』については記述回答でも具体的な要望が多く挙げられた。